



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社  
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部管掌) (氏名) 庄子 素史  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5363-4872

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,769	3.0	△211	—	△201	—	△876	—
2022年3月期	4,630	1.4	164	30.9	137	25.8	28	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △852百万円 (—%) 2022年3月期 46百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△146.82	—	△140.9	△4.2	△4.4
2022年3月期	4.79	—	2.8	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,724	211	4.2	32.84
2022年3月期	4,977	1,064	21.0	175.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 196百万円 2022年3月期 1,048百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	100	△414	413	1,014
2022年3月期	557	△260	△353	898

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,746	△21.4	58	—	20	—	4	—	0.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,108,600株	2022年3月期	6,108,600株
2023年3月期	136,006株	2022年3月期	136,006株
2023年3月期	5,972,594株	2022年3月期	5,986,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,358	4.6	△257	—	△262	—	△906	—
2022年3月期	4,163	5.3	117	24.0	104	36.2	21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△151.71	—
2022年3月期	3.63	—

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,449	150	3.3	24.68
2022年3月期	4,603	1,054	22.8	176.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 147百万円 2022年3月期 1,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、原材料価格やエネルギー費用の上昇、金融資本市場の変動リスク等の影響により、経済の見通しは依然として不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような市場環境のもと、コロナ禍以降のニューノーマル時代における市場環境の変化及び競争環境を鑑み、当連結会計年度においては、経営ビジョンを「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」、経営方針を「付加価値の追求による企業価値の向上」に刷新、新たな成長戦略を策定し、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,769,571千円（前連結会計年度比3.0%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業損失211,747千円（前連結会計年度は、営業利益164,070千円）、経常損失201,373千円（前連結会計年度は、経常利益137,592千円）となりました。また、国内シェアオフィスサービス「CROSSCOOP横浜」の事業運営を2023年10月31日で終了すること、及び国内シェアオフィスサービス（横浜を除く9拠点）をヒューリック株式会社へ譲渡することを2023年5月12日開催の取締役会にて決議したこと等を受け、固定資産の減損損失516,389千円を特別損失に、繰延税金資産の取り崩しにより144,622千円を法人税等調整額に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は876,873千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益28,671千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### (デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアのクリッピング（調査・報告）サービス、製品・サービスや事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当連結会計年度において、クリッピングサービスについては、前年度に引き続きデジタル案件が牽引し案件数は増加（前年同期比9.9%増）しました。インフルエンサーPRサービスは社内教育による施策や、営業体制の見直し、セミナー等の積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加（前年同期比10.4%増）となりましたが、案件数獲得への傾注もあり案件単価は下落し、売上としては減収（前年同期比7.7%減）となりました。リリース配信サービスは、将来の事業価値を増大するためのサービス提供価値向上の投資活動を進めているものの、認知拡大に向けた広告宣伝活動の効果発現の遅延、国内における新型コロナウイルス感染者数拡大を受けた企業のPR活動が軟調な場面もあり、配信数は減少（前年同期比5.1%減）となりました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は前連結会計年度に比べ63,973千円減少し、2,568,290千円（前連結会計年度比2.4%減）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ165,263千円減少し、428,448千円（前連結会計年度比27.8%減）となりました。

#### (シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要5都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋、日本橋）、横浜、仙台、福岡、シンガポール）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

当連結会計年度において、主要サービスであるシェアオフィスについては、2022年6月に福岡拠点の新規拠点開設をおこない、国内拠点の累積稼働席数は大幅に増加（前年同期比26.5%増）いたしました。海外拠点については、引き続き、日系企業のアジア進出意欲の減退による将来的な事業リスクを前倒して回避すべく、前年度に決定したベトナム拠点の撤退に加え、2022年7月にタイ拠点の撤退決定を行う等、リストラクチャリングによる統廃合の進行もあり、累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比42.5%減）いたしました。

一方で、国内新規拠点においては開設時の一時費用や、継続費用である地代家賃、減価償却費等の固定費用が発生するため損益分岐稼働率までは損失が先行し、かつ原材料不足や円安等による修繕費の増加やエネルギー費用の高騰による運営費用の先行費用負担が重く、シェアオフィス事業の黒字化まで時間を要しております。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は前連結会計年度に比べ203,207千円増加し、2,201,280千円（前連結会計年度比10.2%増）、セグメント損失は拠点新設による初期投資費用もあり、241,791千円（前連結会計年度は32,536千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は4,724,089千円と、前連結会計年度末に比べ253,490千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が116,171千円増加した一方、減価償却の進捗により減価償却累計額が280,274千円増加したこと、減損損失の計上により建物が183,535千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は4,512,316千円と、前連結会計年度末に比べ598,882千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、リース債務（流動負債を含む。）が80,030千円減少した一方、短期借入金が533,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は211,772千円と、前連結会計年度末に比べ852,372千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失876,873千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,014,895千円と、前連結会計年度末に比較して116,171千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100,031千円（前連結会計年度は557,512千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失720,449千円の減少要因があった一方、減損損失516,389千円、減価償却費388,859千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は414,097千円（前連結会計年度は260,967千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入24,505千円があった一方、有形固定資産の取得による支出280,233千円、無形固定資産の取得による支出86,122千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は413,849千円（前連結会計年度は353,298千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出469,994千円、短期借入金の返済による支出367,000千円があった一方、短期借入れによる収入900,000千円、長期借入れによる収入447,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	21.0	4.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	3.8

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックによる消費活動並びに企業活動の価値観は不可逆的に変化するため、当連結会計年度に刷新したコーポレートビジョン及び経営方針は引き続き踏襲し、各事業の市場の変化に対応したプロダクト価値の向上・創出に注力してまいります。それにより、顧客満足度の向上による継続顧客数及び顧客単価の増加を見込んでおります。また、短期では企業価値の向上に向けた営業黒字化及び財務体質の改善が急務であるため、国内シェアオフィスサービスの譲渡を進めることで、その課題の解決に努め、中長期においては新規性の高い成長事業育成の比重を増やすことで、企業価値向上に取り組みます。

2024年3月期は、2023年9月(予定)に国内シェアオフィスサービスの譲渡を計画していることから、減収増益を見込んでおります。また、新規顧客獲得に係る営業効率化を図ると共に、既存顧客へのフォローアップ並びにプロダクト開発に経営リソースの配分をいたします。

デジタルPR事業は、顧客のリピート率を向上させるべく、引き続きAIをはじめとしたテクノロジーを活用したプロダクト価値の向上に資するサービス企画や開発を行うと共に、企業の広報領域に留まらず、広告宣伝・プロモーション領域へのサービス拡張を進めます。シェアオフィス事業は、国内のオフィス出勤率が回復している傾向を追い風に、国内シェアオフィスサービスでは2022年に新規開設した日本橋及び福岡拠点の稼働席数を積み上げていきながら、2023年9月に予定している事業譲渡に向けて円滑な引継ぎをしてまいります。また、翻訳クラウドサービスはAIの革新的な進化を背景に、テクノロジーを活用した翻訳ビジネスの構築を進めます。

② セグメントの見通し

(デジタルPR事業)

インフルエンサーPRサービスは、足元の営業状況により案件数の伸びは見込みつつ、顧客単価については保守的に見込んでおります。リリース配信サービスは、リリースの配信数を保守的に想定しつつも、プロダクト価値向上の効果発現が確認され始めたため配信単価については増加する想定です。クリッピングサービスは、紙案件数は引き続き軟調ながら、他事業と連携した営業活動を推進することで取引社数増を目指します。取引先チェックサービスは、引き続きの顧客開拓を中心に持続的な成長を目指しております。費用面は、プロダクト価値向上に向けた施策を実施するとともに、新規顧客獲得に向けた広告宣伝費等は抑制し、販売管理費の効率化を推進します。

以上により、売上高は2,614百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益は547百万円(前連結会計年度比27.8%増)を見込んでおります。

(シェアオフィス事業)

クラウド翻訳サービスはAI技術が加速度的に進化している外部環境を鑑み、売上高の成長は控えめに見込み、AI技術を活用した新たなビジネスモデルへの変革を進める見込みです。

シェアオフィスサービスの事業環境としては新型コロナウイルスの影響はあるものの、徐々にオフィス出勤率は回復し、国内拠点は、2022年1月の「クロスコープ日本橋」、2022年6月の「クロスコープ福岡」の開設による稼働席数及び顧客単価の向上効果もあり、売上は一定の成長率を見込んでおります。海外拠点は、拠点縮小効果は一巡するため、稼働席数は横ばいを想定しております。セグメント利益は、売上の成長に準じて引き続き回復していく想定です。一方で、国内シェアオフィスサービスについては、2023年9月1日(予定)に新設分割方式による事業譲渡を計画しているため、効力発生日以降は当社連結会計より外れるものとなります。

以上により、売上高は1,132百万円(前連結会計年度比48.6%減)、セグメント損失は36百万円(前連結会計年度は241百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期の業績予想は、売上高3,746百万円(前連結会計年度前期比21.4%減)、営業利益58百万円(前連結会計年度は211百万円の損失)、経常利益20百万円(前連結会計年度は201百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円(前連結会計年度は876百万円の損失)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,723	1,014,895
受取手形、売掛金及び契約資産	295,069	342,358
その他	233,127	324,564
貸倒引当金	△3,723	△4,524
流動資産合計	1,423,198	1,677,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,327	1,646,792
工具、器具及び備品	482,086	514,032
使用権資産	400,683	422,127
その他	61,519	69,910
減価償却累計額	△1,140,386	△1,420,661
有形固定資産合計	1,634,231	1,232,201
無形固定資産		
のれん	118,800	87,871
ソフトウェア	154,358	184,620
その他	3,512	623
無形固定資産合計	276,672	273,115
投資その他の資産		
投資有価証券	35,635	61,883
長期貸付金	66,660	76,479
差入保証金	1,459,796	1,474,624
繰延税金資産	146,682	2,417
その他	17,348	19,787
貸倒引当金	△82,646	△93,713
投資その他の資産合計	1,643,477	1,541,478
固定資産合計	3,554,381	3,046,795
資産合計	4,977,579	4,724,089



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	533,000
1年内返済予定の長期借入金	415,330	528,288
未払金	272,544	334,536
未払法人税等	16,688	20,766
契約負債	526,686	503,384
リース債務	95,387	100,439
預り保証金	304,096	360,034
資産除去債務	7,634	3,719
その他	141,252	165,035
流動負債合計	1,779,620	2,549,206
固定負債		
長期借入金	1,329,833	1,194,813
資産除去債務	603,985	659,407
繰延税金負債	2,461	3,555
リース債務	143,040	57,957
その他	54,494	47,376
固定負債合計	2,133,813	1,963,110
負債合計	3,913,434	4,512,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	474,570	△402,303
自己株式	△83,906	△83,906
株主資本合計	1,040,010	163,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	2,214
為替換算調整勘定	8,774	30,846
その他の包括利益累計額合計	8,837	33,060
新株予約権	2,712	2,632
非支配株主持分	12,585	12,943
純資産合計	1,064,145	211,772
負債純資産合計	4,977,579	4,724,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,630,337	4,769,571
売上原価	2,469,774	2,809,124
売上総利益	2,160,562	1,960,446
販売費及び一般管理費	1,996,492	2,172,194
営業利益又は営業損失(△)	164,070	△211,747
営業外収益		
受取利息	1,258	1,523
受取手数料	3,282	647
投資事業組合運用益	—	1,473
為替差益	—	5,497
助成金収入	1,221	7,110
リース解約益	—	18,187
その他	2,540	3,915
営業外収益合計	8,303	38,356
営業外費用		
支払利息	29,555	25,768
投資事業組合運用損	859	—
為替差損	948	—
その他	3,418	2,214
営業外費用合計	34,781	27,982
経常利益又は経常損失(△)	137,592	△201,373
特別利益		
新株予約権戻入益	259	80
特別利益合計	259	80
特別損失		
固定資産売却損	—	2,765
減損損失	31,902	516,389
貸倒引当金繰入額	36,700	—
特別損失合計	68,602	519,155
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,249	△720,449
法人税、住民税及び事業税	43,508	11,965
法人税等調整額	△4,558	144,622
法人税等合計	38,950	156,587
当期純利益又は当期純損失(△)	30,299	△877,037
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,627	△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,671	△876,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	30,299	△877,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	2,150
為替換算調整勘定	15,706	22,593
その他の包括利益合計	15,833	24,744
包括利益	46,132	△852,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,104	△852,651
非支配株主に係る包括利益	2,028	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	469,342	△45,245	1,073,442
会計方針の変更による累積的影響額			△8,364		△8,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,789	294,556	460,977	△45,245	1,065,077
当期変動額					
剰余金の配当			△15,078		△15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,671		28,671
自己株式の取得				△38,660	△38,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,592	△38,660	△25,067
当期末残高	354,789	294,556	474,570	△83,906	1,040,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△63	△6,531	△6,594	2,972	10,556	1,080,376
会計方針の変更による累積的影響額						△8,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	△63	△6,531	△6,594	2,972	10,556	1,072,012
当期変動額						
剰余金の配当						△15,078
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						28,671
自己株式の取得						△38,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	15,305	15,432	△259	2,028	17,201
当期変動額合計	126	15,305	15,432	△259	2,028	△7,866
当期末残高	63	8,774	8,837	2,712	12,585	1,064,145

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	474,570	△83,906	1,040,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△876,873		△876,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△876,873	—	△876,873
当期末残高	354,789	294,556	△402,303	△83,906	163,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63	8,774	8,837	2,712	12,585	1,064,145
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△876,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	22,071	24,222	△80	358	24,501
当期変動額合計	2,150	22,071	24,222	△80	358	△852,372
当期末残高	2,214	30,846	33,060	2,632	12,943	211,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,249	△720,449
減価償却費	393,611	388,859
のれん償却額	30,928	30,928
減損損失	31,902	516,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,395	1,831
受取利息	△1,258	△1,523
支払利息	29,555	25,768
為替差損益(△は益)	948	△5,497
投資事業組合運用損益(△は益)	859	△1,473
リース解約益	—	△18,187
固定資産売却損益(△は益)	—	2,765
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	49,652	△46,717
契約負債の増減額(△は減少)	26,877	△19,832
未払金の増減額(△は減少)	15,291	37,665
預り保証金の増減額(△は減少)	7,020	53,856
その他	△43,299	△95,597
小計	647,735	148,785
利息及び配当金の受取額	1,258	1,523
利息の支払額	△29,441	△25,878
法人税等の支払額	△62,040	△24,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,512	100,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△201,231	△280,233
無形固定資産の取得による支出	△60,148	△86,122
資産除去債務の履行による支出	△31,644	△9,212
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
差入保証金の回収による収入	71,222	24,505
差入保証金の差入による支出	△38,583	△40,525
その他	△582	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,967	△414,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△367,000
長期借入れによる収入	232,000	447,000
長期借入金の返済による支出	△368,726	△469,994
自己株式の取得による支出	△38,660	—
リース債務の返済による支出	△162,833	△96,156
配当金の支払額	△15,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,298	413,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,562	16,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,190	116,171
現金及び現金同等物の期首残高	942,914	898,723
現金及び現金同等物の期末残高	898,723	1,014,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) デジタルPR事業  | インフルエンサーPR、クリッピング、リリース配信等 |
| (2) シェアオフィス事業 | シェアオフィス、クラウド翻訳等           |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,632,264	1,998,072	4,630,337	—	4,630,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,282	1,282	△1,282	—
計	2,632,264	1,999,355	4,631,619	△1,282	4,630,337
セグメント利益又は損 失(△)	593,711	△32,536	561,174	△397,104	164,070
セグメント資産	873,775	3,515,553	4,389,328	588,251	4,977,579
その他の項目					
減価償却費	67,447	312,100	379,547	14,063	393,611
のれん償却額	30,928	—	30,928	—	30,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,060	347,167	403,228	5,614	408,842

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△397,104千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額588,251千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,568,290	2,201,280	4,769,571	—	4,769,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,244	1,244	△1,244	—
計	2,568,290	2,202,525	4,770,815	△1,244	4,769,571
セグメント利益又は損 失(△)	428,448	△241,791	186,657	△398,404	△211,747
セグメント資産	1,000,069	3,199,255	4,199,325	524,763	4,724,089
その他の項目					
減価償却費	57,395	303,512	360,908	27,951	388,859
のれん償却額	30,928	—	30,928	—	30,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,993	383,463	440,457	426	440,884

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△398,404千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額524,763千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて31,902千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて516,389千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	175円61銭	32円85銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	4円79銭	△146円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	28,671	△876,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	28,671	△876,873
普通株式の期中平均株式数(株)	5,986,274	5,972,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2017年5月26日開催の 臨時取締役会による新株予約権 第7回新株予約権 新株予約権7,600株	2017年5月26日開催の 臨時取締役会による新株予約権 第7回新株予約権 新株予約権7,600株

(重要な後発事象)

(会社分割及び株式譲渡)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の国内シェアオフィスサービス（以下、「本事業」）の横浜拠点にかかるものを除く国内9拠点に係る事業（以下、「対象事業」）を新設分割により当社が新たに設立した株式会社（以下、「新設会社」）に継承したうえで、新設会社の株式の全てをヒューリック株式会社に譲渡する旨の株式譲渡契約書の締結をすること、並びに、2023年6月29日開催予定の当社定時株主総会へ、本会社分割と株式譲渡に係る議案を上程することを決議しました。なお、株式譲渡契約書については、2023年5月12日付で締結しました。

1. 事業譲渡の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び大手不動産会社のシェアオフィスサービス参入によりシェアオフィス業界の競争は激化し、当社も当初計画よりも低い収益性にて運営をせざるを得ない環境となり、対象事業の収益性や投資対効果の改善は当社の経営課題となっております。また、新たなシェアオフィスを展開していくためには、当社の財務体質の改善が必須であり、事業の成長性の観点においても課題を抱えておりました。

ヒューリック株式会社は、新中期経営計画（2023-2025）において、より競争優位性のある賃貸ポートフォリオの再構築を掲げており、賃貸ポートフォリオの約50%を担うオフィス事業においては、オフィスニーズが多様化する中でも「選ばれ続けるオフィス」を提供するため、フレキシブルオフィスの柔軟性と良質な賃貸オフィスの機能性・グレード感を兼ね備えたハイブリッドな中規模フレキシブルオフィスを提供する「Bizflex事業」や、テナント企業やワーカーの利便性・生産性向上等を実現する「オフィスDX」といった新たな取組みを進めております。

上記の状況の中、2023年4月より当社は、ヒューリック株式会社との間で本事業の譲渡に関する協議を実施してまいりました。当社は、対象事業の持続的な成長と収益性向上に向けて、本事業の譲渡を含むあらゆる選択肢を視野に入れ、社内及び取締役会にて慎重に分析・検討を重ねた結果、本事業の更なる発展のためには、対象事業をヒューリック株式会社に譲渡することが最善と判断いたしました。また、あわせて当社の経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資するとも判断し、この度、対象事業を、会社分割により新設会社に承継させたいと、新設会社の全株式をヒューリック株式会社に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結することを決定いたしました。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

(2) 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。当社は、本会社分割の効力発生日に、当該株式全てをヒューリック株式会社に譲渡する予定です。

(3) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は本分割に際して、対象事業に属する資産及び負債（借入を除く）、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたします。新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における譲渡対象となる事業に属する当社の資産、各種契約等の権利義務並びに従業員との雇用契約を承継します。

(4) 分割する対象事業の経営成績（2023年3月期）

売上高 1,613,144千円

(5) 分割する対象事業の資産、負債の額（2023年3月31日現在）

資産 2,617,098千円  
負債 1,083,189千円

(6) 株式譲渡の概要

当社は、2023年9月1日（予定）をもって、新設会社の全株式をヒューリック株式会社に譲渡する見込みです。

(7) 譲渡価額

1,472,147千円

最終的な譲渡価額は、本件譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整を反映して修正されます。

(8) 当該事象の発生年月日

2023年9月1日（本株式譲渡の実行日）